

乳がん再発すると 3分の1はタイプが変化

乳がん患者の3人に1人は、最初に診断された時と再発後では、がんのタイプが変化していることがわかった。がん組織を調べる検査は通常、診断時にしか行なわれず、再発後に「効かない」治療を受けている患者が相当数いる可能性が出てきた。同様の変化は、ほかのがんでも起きる可能性があるという。

スウェーデンのカロリンスカ研究所が26日、欧州集学的がん学会で発表した。

乳がんには、女性ホルモン陽性でホルモン療法が効くタイプと、女性ホルモン陰性で抗がん剤のハーセプチンが効くタイプ、いずれも効かないタイプがある。

(9月27日付朝日新聞)

RS ウイルス感染症 今冬に大流行の恐れ 患者数が最多

乳幼児に気管支炎や肺炎などを起こす「RS ウイルス感染症」が流行している。国立感染症研究所によると、調査データがある2004年以降、この時期の患者数としては最多となった。

感染研感染症情報センターによ

ると、例年は秋から冬に流行するが、今年は6月下旬から患者が増え始めた。最新の1週間(9月12～18日)に全国の定点医療機関から報告された患者は1414人で、昨年10月末とほぼ同水準。東京や大阪、宮崎が多かった。

札幌医科大学小児科の堤裕幸教授によると、RSウイルスは患者の鼻水やたんに含まれる。せきやくしゃみ、ウイルスがついた手指を通じて感染。4、5日で鼻水やせき、発熱症状が出て、肺炎や呼吸困難で入院する子もいる。ワクチンや効く抗ウイルス薬はない。

(9月28日付朝日新聞)

国民医療費 過去最高 36兆円超

厚生労働省は29日、2009年度の国民医療費は前年度比3.4%増の36兆67億円となり、3年連続で過去最高を更新したと発表した。

国民所得に占める割合も10.61%で初めて1割を超えた。同省は高齢化の進展と医療の高度化が要因としている。

国民医療費は医療機関などを受診し、保険診療の対象となる傷病の治療費の総額を推計したものだ。国民1人当たりの医療費も前年度比3.6%増の28万2400円で、過去最高となった。

同省は今後も国民医療費は伸び続けるとみており、2015年度が

約45兆円、2025年度は約60兆円に達するとした推計もある。

(9月30日付読売新聞)

うつ病：病気のサイン 気づくことから

うつ病の治療には、家族や周囲のサポートが欠かせない。病院の精神科で働く看護師約4万人でつくる「日本精神科看護技術協会」(JPNA、東京都港区)の末安民生会長は著書「大切な人の『こころの病』に気づく」(朝日新書)で、身近な人の心の病気に気づくための問診票を紹介している。

「20～50代夫婦」「高齢の家族」「部下や仲間」など7種類あり、それぞれ約60のチェック項目を掲載している。「表情が乏しくなった」「ささいなことで泣くようになった」「歯磨きや洗顔の動作が緩慢になった」「自分を責めるようになった」などを挙げており、変調が続いている場合は医療機関や精神保健福祉センターなどに相談するよう呼びかけている。

(10月3日付毎日新聞)

全国の電子カルテ ネットで管理 災害時を想定

富士通は、災害時に備えて全国

の病院から電子カルテの情報を預かる事業に乗り出す。かかりつけの病院が被災しても、ほかの病院からインターネット経由で患者の診療情報を確認し、診察できるようにする。多くの病院が被災した東日本大震災をきっかけに開発したもので、全国規模のサービスは国内初という。

来月には長崎県の拠点病院が導入する。神奈川、福岡、大分の各県の3病院も、年度内の採用を計画。採り入れる病院が増えないと、サービスの実効性が薄れるため、早く100病院での導入をめざす。

電子カルテは、患者の氏名や病名、処方、検査歴、検査時の画像データなどを電子データとして保管した記録だ。いまは病院内部のサーバーに保存したり、磁気媒体に記録して別の場所で保管したりしている。

(10月6日付朝日新聞)

性分化疾患：性別確定 「生後1か月まで」 出生届け出後も可能

外性器などが未発達で男女の区別が難しい性分化疾患の新生児について、日本小児内分泌学会と厚生労働省研究班は、性別を確定する目標時期を「生後1か月まで」とする医療者向けの手引を初めてまとめた。

手引は染色体やホルモン、遺伝子など必要な検査や、内科と外科それぞれの治療内容を示した。性別確定まで1か月としたのは、検査結果が出そうのに14日以上かかる場合があるほか、経験豊富な医師の意見を仰ぐことを求めたためだ。

戸籍法には出生届の遅延に対する罰則規定がある。同学会は、手引作成時に東京法務局に問い合わせ、医師の証明があれば性別や名前を空欄で出せることを確認。後に必要事項を埋める「追完」という方法で、14日を過ぎた届け出ができるとしている。ただ周知されておらず、医師も親も「14日以内」にとらわれているのが実態だ。(10月16日付毎日新聞)

埼玉県、妊婦・新生児 転院手助け コーディネーターを新設 24時間態勢で対応

埼玉県は17日、切迫早産など妊娠・出産のトラブルで転院の必要が生じた妊婦や未熟児の受け入れ先を、助産師が24時間態勢で探す「母体・新生児搬送コーディネーター」を県民健康センター(さいたま市浦和区)に配置した。病院を素早く紹介するとともに、自ら受け入れ先を探していた医師の負担を減らす狙いがある。

医師が自力で転院先を見つけれ

れなかった場合は、県が「地域周産期母子医療センター」として定める県内7か所の病院のうち、自分の地域を担当する病院に連絡する。それでも受け入れが難しい場合に、コーディネーターに依頼し、ほかに受け入れ可能な医療機関を探す。

(10月18日付読売新聞)

ポリオ不活化ワクチン提供 厚労相「望ましくない」

ポリオの予防接種で、神奈川県が国内ではまだ承認されていない不活化ワクチンを提供する方針を打ち出したことについて、小宮山洋子厚生労働相は18日の閣議後の会見で「健康被害が生じた際に救済制度がないなど、行政上望ましいことだと思わない」と述べた。

厚生労働省は、病原性をなくした不活化ワクチンが導入されるのは早くても来年度末になるとし、それまでは、生ワクチンの接種を受けるよう呼びかけている。

(10月18日付朝日新聞)